

平成 27 年度

益田地区広域市町村圏事務組合会計
歳入歳出決算審査意見書

益田地区広域市町村圏事務組合

監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1 頁
1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	1 頁
3	審査の方法	1 頁
第 2	審査の結果	1 頁
1	決算の総括	2 頁
2	益田地区広域市町村圏事務組合会計	2 頁
3	益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	5 頁
4	実質収支に関する調書	6 頁
5	財産に関する調書	6 頁
第 3	む す び	8 頁

- (注) 1 文中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し単位未満の数値を一部調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0. 0」……………該当数値はあるが単位未満のもの
- 「 - 」……………該当数値のないもの

平成 27 年度益田地区広域市町村圏事務組合
各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

益田地区広域市町村圏事務組合

監 査 委 員 長 戸 保 明

監 査 委 員 三 浦 智

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成 27 年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算

平成 27 年度益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

平成 27 年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 12 日から平成 28 年 8 月 25 日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。

1 決算の総括

平成27年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

広域市町村圏事務組合会計・特別会計決算の総括

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
益田地区広域市町村圏 事務組合会計	2,146,899,000	2,150,462,596	2,140,711,398	9,751,198	0	9,751,198
益田地区ふるさと市町村圏 振興事業特別会計	24,845,000	24,840,110	23,444,390	1,395,720	0	1,395,720
合 計	2,171,744,000	2,175,302,706	2,164,155,788	11,146,918	0	11,146,918

予算現額 2,171,744 千円に対し、歳入決算額は 2,175,303 千円(執行率 100.2%)、歳出決算額は 2,164,156 千円(執行率 99.7%)で、歳入歳出差引 11,147 千円の黒字決算となっている。

2 益田地区広域市町村圏事務組合会計

(1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

年 度 別 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	対前年 増減率	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
平成 27	2,146,899,000	△ 8.5	2,150,462,596	△ 8.4	2,140,711,398	△ 8.5	9,751,198	0	9,751,198
26	2,346,204,000	12.1	2,348,226,123	12.9	2,338,839,291	13.1	9,386,832	0	9,386,832
25	2,092,499,000	△ 1.1	2,080,667,501	△ 1.1	2,068,097,516	△ 1.4	12,569,985	0	12,569,985
24	2,116,357,000	12.2	2,104,596,422	24.0	2,096,531,000	23.9	8,065,422	0	8,065,422
23	1,886,452,000	2.6	1,697,816,335	△ 7.8	1,692,195,781	△ 7.6	5,620,554	0	5,620,554

予算現額 2,146,899 千円に対し、歳入決算額は 2,150,462 千円(執行率 100.2%)、歳出決算額は 2,140,711 千円(執行率 99.7%)で、歳入歳出差引額は 9,751 千円の黒字決算となっている。

単年度収支は、当年度実質収支額 9,751 千円から前年度の実質収支額 9,387 千円を差し引いた結果、前年度と比較して 364 千円の増額となっている。

(2) 歳 入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 額 の 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	2,074,042,000	96.4	2,228,464,019	94.9	△ 154,422,019	△ 6.9
使用料及び手数料	44,987,057	2.2	43,901,230	1.9	1,085,827	2.5
県 支 出 金	0	0.0	33,645,239	1.4	△ 33,645,239	皆減
財 産 収 入	11,419	0.0	227,000	0.0	△ 215,581	△ 95.0
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	9,386,832	0.4	12,569,985	0.6	△ 3,183,153	△ 25.3
諸 収 入	12,635,288	0.6	5,718,650	0.2	6,916,638	120.9
組 合 債	9,400,000	0.4	23,700,000	1.0	△ 14,300,000	△ 60.3
合 計	2,150,462,596	100.0	2,348,226,123	100.0	△ 197,763,527	△ 8.4

歳入の内訳は、構成市町の分担金及び負担金が 2,073,422 千円（総務費負担金 29,686 千円、民生費負担金 28,896 千円、衛生費負担金 634,181 千円、消防費負担金 1,380,659 千円）、消防費事務処理負担金 620 千円、使用料及び手数料 44,987 千円、財産収入 11 千円、繰越金 9,387 千円、諸収入 12,635 千円、組合債 9,400 千円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は発生していない。

(3) 歳 出

歳出の款別決算額は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 額 の 比 較

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	529,934	0.0	596,453	0.0	△ 66,519	△ 11.2
総 務 費	25,929,534	1.2	26,680,424	1.2	△ 750,890	△ 2.8
民 生 費	29,280,083	1.4	28,463,562	1.2	816,521	2.9
衛 生 費	636,680,410	29.7	610,815,707	26.1	25,864,703	4.2
消 防 費	1,390,777,596	65.0	1,616,823,935	69.1	△ 226,046,339	△ 14.0
公 債 費	57,513,841	2.7	55,459,210	2.4	2,054,631	3.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,140,711,398	100.0	2,338,839,291	100.0	△ 198,127,893	△ 8.5

第 1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成27年度	603,000	529,934	0	73,066	87.9	0.0
平成26年度	659,000	596,453	0	62,547	90.5	0.0
比 較	増減額	△ 56,000	△ 66,519	0	10,519	
	増減率	△ 8.5	△ 11.2	-	16.8	

決算額は、530 千円である。前年度と比較して 67 千円 (11.2%) 減少している。

歳出の内訳は、議員報酬 311 千円、議員会議出席旅費 108 千円、議会運営経費 111 千円である。

第 2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成27年度	29,276,000	25,929,534	0	3,346,466	88.6	1.2
平成26年度	26,811,000	26,680,424	0	130,576	99.5	1.2
比 較	増減額	2,465,000	△ 750,890	0	3,215,890	
	増減率	9.2	△ 2.8	-	2,462.8	

決算額は、25,930 千円である。前年度と比較して 751 千円 (2.8%) 減少している。

歳出の内訳は、一般管理費 25,801 千円（特別職報酬 190 千円、一般職給与費 23,536 千円、総務管理事務費 131 千円、固定資産台帳整備事業費 1,944 千円）、公平委員会経費 67 千円、監査委員経費 62 千円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成27年度	30,459,000	29,280,083	0	1,178,917	96.1	1.4
平成26年度	30,005,000	28,463,562	0	1,541,438	94.9	1.2
比較	増減額	454,000	816,521	0	△ 362,521	
	増減率	1.5	2.9	-	△ 23.5	

決算額は29,280千円である。前年度と比較して817千円(2.9%)増加している。

歳出の内訳は、介護保険費27,699千円(一般職給与費8,804千円、介護認定審査判定事業費18,895千円)、障害者自立支援費(障害支援区分認定審査判定事業費)1,581千円である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成27年度	636,891,000	636,680,410	0	210,590	100.0	29.7
平成26年度	611,639,000	610,815,707	0	823,293	99.9	26.1
比較	増減額	25,252,000	25,864,703	0	△ 612,703	
	増減率	4.1	4.2	-	△ 74.4	

決算額は636,680千円である。前年度と比較して25,865千円(4.2%)増加している。

歳出の内訳は、焼却施設費636,680千円(一般職給与費8,606千円、新工場施設管理事業費736千円、旧工場施設管理事業費609千円、サービス対価(施設)委託事業費247,418千円、サービス対価(運営)委託事業費374,786千円、職員健康診断委託経費8千円、地元対策事業費412千円、施設維持対策基金積立金4,023千円、焼却施設管理事務費82千円)である。

第5款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成27年度	1,392,053,000	1,390,777,596	0	1,275,404	99.9	65.0
平成26年度	1,621,527,000	1,616,823,935	0	4,703,065	99.7	69.1
比較	増減額	△ 229,474,000	△ 226,046,339	0	△ 3,427,661	
	増減率	△ 14.2	△ 14.0	-	△ 72.9	

決算額は1,390,778千円で前年度と比較して226,046千円(14.0%)減少している。

歳出の内訳は、常備消防費971,894千円(消防職等給与費850,780千円、消防学校入校等旅費3,080千円、職員健康診断等委託料1,329千円、退職手当負担金75,244千円、救急救命士研修所等入校負担金3,200千円、消防救急活動経費11,023千円、消防事務費20,180千円等)、消防施設費418,884千円(消防施設維持補修費15,384千円、消防緊急通信指令施設管理費17,556千円、消防緊急通信指令装置整備事業費345,929千円、高規格救急車購入費33,418千円、島根県防災情報ネットワーク再整備事業費5,618千円等)である。

第6款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成27年度	57,517,000	57,513,841	0	3,159	99.9	2.7
平成26年度	55,463,000	55,459,210	0	3,790	99.9	2.4
比較	増減額	2,054,000	2,054,631	0	△ 631	
	増減率	3.7	3.7	-	△ 16.6	

決算額は57,514千円である。前年度と比較して2,055千円(3.7%)増加している。

歳出の内訳は、元金 52,955 千円（ごみ処理施設整備事業債償還元金 37,641 千円、消防施設整備事業債償還元金 15,314 千円）、利子 4,559 千円（ごみ処理施設整備事業債償還利子 3,688 千円、消防施設整備事業債償還利子 871 千円）である。

第7款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
平成27年度	100,000	0	0	100,000	100,000
平成26年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

年 度 別 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年増減率	歳入決算額	対前年増減率	歳出決算額	対前年増減率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
平成27	24,845,000	△ 10.7	24,840,110	△ 10.7	23,444,390	5.2	1,395,720	0	1,395,720
26	27,830,000	27.5	27,825,213	27.5	22,281,232	14.1	5,543,981	5,027,000	516,981
25	21,820,000	△ 29.9	21,823,981	△ 29.9	19,527,268	△ 34.6	2,296,713	0	2,296,713
24	31,114,000	31.1	31,148,968	31.0	29,875,329	44.8	1,273,639	0	1,273,639
23	23,735,000	△ 88.6	23,769,371	△ 88.6	20,628,707	△ 90.1	3,140,664	0	3,140,664

予算現額 24,845 千円に対し、歳入決算額は 24,840 千円(執行率 100.0%)、歳出決算額は 23,444 千円(執行率 94.4%)で、歳入歳出差引 1,396 千円の黒字決算となっている。

(1) 歳 入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 額 の 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	30,000	0.1	55,000	0.2	△ 25,000	△ 45.5
財 産 収 入	4,948,129	19.9	4,952,500	17.8	△ 4,371	△ 0.1
繰 入 金	19,317,000	77.8	20,510,000	73.7	△ 1,193,000	△ 5.8
繰 越 金	516,981	2.1	2,296,713	8.3	△ 1,779,732	△ 77.5
諸 収 入	28,000	0.1	11,000	0.0	17,000	154.5
合 計	24,840,110	100.0	27,825,213	100.0	△ 2,985,103	△ 10.7

歳入の決算額は 24,840 千円である。

歳入の内訳は、使用料及び手数料(特区通訳案内士登録手数料) 30 千円、財産収入(ふるさと基金の運用による利子及び配当金) 4,948 千円、繰入金(ふるさと市町村圏振興基金繰入金) 19,317 千円、繰越金 517 千円、諸収入 28 千円である。

(2) 歳出

歳出の款別決算額は次表のとおりである。

歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
ふるさと市町村圏 振興事業費	23,444,390	100.0	22,281,232	100.0	1,163,158	5.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	23,444,390	100.0	22,281,232	100.0	1,163,158	5.2

第1款 ふるさと市町村圏振興事業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	24,745,000	23,444,390	0	1,300,610	94.7	
平成26年度	27,730,000	22,281,232	5,027,000	421,768	80.4	
比 較	増減額	△ 2,985,000	1,163,158	△ 5,027,000	878,842	
	増減率	△ 10.8	5.2	皆減	208.4	

決算額は、23,444千円である。前年度と比較して1,163千円（5.2%）増加している。

歳出の内訳は、高津川流域環境保全活動事業費361千円、高津川流域環境保全等シンポジウム開催事業費683千円、高津川水生生物調査・保全活動事業費1,998千円、医師確保対策支援推進事業費2,600千円、地域提案型高津川流域活性化推進事業費1,321千円、高津川流域活性化推進地域協議会事業費1,040千円、特区通訳案内士育成事業費2,052千円、高津川交流人口拡大事業費3,275千円、広域活動計画推進事務費139千円、ふるさと市町村圏振興基金積立金4,948千円及び高津川水産資源保全事業費5,027千円である。

第2款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
平成27年度	100,000	0	0	100,000	100,000
平成26年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比 較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

平成27年度における財産の状況は次のとおりであり、審査の結果、計数は正確で記録管理も適切であることを認めた。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
消 防 施 設	—		—	3,142.03		3,142.03
署(所)長官舎	—		—	—		—
管 理 棟	196.46		196.46	381.98		381.98
焼 却 場	7,664.54		7,664.54	1,921.53		1,921.53
新 焼 却 場	104,895.19		104,895.19	60.32		60.32
そ の 他	8,396.82		8,396.82	118.05		118.05
合 計	121,153.01		121,153.01	5,623.91		5,623.91

土地及び建物の平成27年度中の増減はなく、前年度に同じである。

② 山林・動産・物権・無体財産権・有価証券・出資による権利については、年度末現在存在しない。

(2) 物 品

(単位：台・式)

区 分	担当課等	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
			増	減	
救 急 自 動 車	消防本部	1	1		2
消 防 自 動 車	消防本部	2			2
は し ご 車	消防本部	1			1
救 助 工 作 車	消防本部	1			1
通 信 支 援 車	消防本部	1			1
患 者 監 視 装 置	消防本部	1		1	0
車 載 型 無 線 装 置	消防本部	33		33	0
消防救急デジタル無線装置	消防本部	1			1
可 搬 型 無 線 装 置	消防本部	8			8
合 計		49	1	34	16

平成27年度において、救急自動車1台が新規登録されている。また、患者監視装置1台、車載型無線装置33台が償却残額の減少(1,000千円未満)により台帳から登録抹消されている。

(3) 債 権

債権は、年度末現在存在しない。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
有価証券	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	800,011	0	800,011
現金・預金	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	140,137	△ 9,342	130,795
	ごみ焼却場施設維持対策基金	30,191	4,023	34,214
合 計		970,339	△ 5,319	965,020

平成27年度末現在高は965,020千円で、前年度末現在高に比べ5,319千円減少している。

現金・預金の内、益田地区ふるさと市町村圏振興基金の減額 9,342 千円は、益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計へ繰り入れによるものである。

第3 む す び

平成 27 年度益田地区広域市町村圏事務組合の決算概要は以上のとおりであるが、この審査を通じ特に次のことについて要望する。

益田地区広域クリーンセンターは、平成 27 年度においても安全で確実な稼動及びモニタリング等が実施され、円滑な管理運営が行われていることを評価するものである。引き続き、安全で周辺環境へ配慮した管理運営が支障なく行われることを望むものである。

旧焼却場の解体実施計画では、平成 30 年度に解体工事が予定されている。解体にあたっては、業務スケジュールを確立の上、関係者の理解のもと関係法令に基づき適正な財産処分をされることを望むものである。

消防は、圏域住民の安全安心の確保という立場から住民と直結した組織であり、引き続き組織体制等の強化に努められているところである。平成 27 年度においても、消防学校入校による教育や救急救命士の養成などに取り組まれているとともに、高規格救急自動車および高度救命処置用資機材の更新など消防設備の充実が図られている。消防救急無線デジタル化整備事業関連については、平成 28 年 3 月に消防緊急通信指令システム（Ⅱ型）を導入した。消防救急通信業務がより効率的になったことで更に住民サービスの維持、向上に努められることを望むものである。

火災発生件数は、前年より 17 件（39.5%）減少し 26 件となっている。これは、消防職員（団員）により圏域住民へ火災予防運動期間中をはじめとする予防啓発活動を継続して実施されていること、また、平成 23 年に義務化された住宅用火災警報器設置などにより、その効果が実証されたものと考えられる。火災の発生件数減少に努められたことは大きく評価するものである。

救急・救助をあわせた出場件数は 2,938 件で前年の微増となっている。救急搬送者を年齢区分別にみると満 65 歳以上の高齢者が 2,008 人で全体の 72.7%である。傷病程度別にみると入院加療を必要としない軽症搬送は前年より 99 人増え 1,323 人で全体の 47.9%であり、軽症搬送は年々増え続けている。消防・救急業務は迅速かつ安全が基本であり、今後も少子高齢化社会に対応したサービスの提供を望むものである。

益田地区ふるさと市町村圏振興事業は、益田地区ふるさと市町村計画に基づき平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間に於いて、ふるさと市町村圏振興基金を活用したソフト事業に取り組むこととされている。

中でも、平成 24 年 11 月に認定のあった「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区については、計画の進捗管理において、実行、事業評価、反省点を踏まえ改善し、今後の事業推進に努められることを望むものである。

圏域の共通した地域財産である「清流高津川」の地域資源を最大限に活用した、魅力ある圏域づくりに向けて事業展開が図られることを期待するものである。